



代表取締役社長 竹本 笑子

第72期中間期 株主通信

2022年1月1日 → 2022年6月30日

証券コード：4248

Standoutなパッケージングソリューションを目指し、豊かで楽しい生活の創造に向けて挑戦と進化をつづけてまいります。

トップメッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご高配をいただき、厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症に罹患されている方々や、困難な状況におられる皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

当社グループにおいても感染防止対策を継続しつつ、お客様が求める新たな容器の開発、またお客様への提案活動の強化に取り組むなど、引き続き事業を推進しております。

2022年上期において、経済活動の低迷が続き、国内の受注が低調に推移したこと、また中国では上海市を中心としたロックダウンの実施により販売・生産活動が影響を受けたことから売上高が予想を下回りました。また、原油価格の上昇や円安の進行による原材料費や水道光熱費の負担が増加したことで、2022年第2四半期は売上高72億59百万円（前年同期比▲7.9%）、営業利益4億79百万円（前年同期比▲49.7%）、経常利益5億77百万円（前年同期比▲42.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億59百万円（前年同期比▲45.8%）となりました。2022年通期業績予想につきましても当初計画値を修正することとなりましたが、安定した配当の継続を基本方針としていることから、株主の皆様への中間配当金は予定通り1株につき17.50円を実施させていただき、期末配当金についても予定通り実施したいと考えています。

昨年、当社グループは売上高300億円の実現を目指す2030年ビジョンを策定しました。

この2030年ビジョンは、国内のみならず、中国・インドを中心としたアジアおよび欧米での一層の事業拡大を図るものです。そのための第一の施策は「圧倒的なスピードの実現」です。製品の開発から納品までの期間を短縮することで、お客様のニーズを圧倒的なスピードで実現することは、お客様の商品ライフサイクルの短縮化が進展するなかで大きな競争力になるものと考えています。当社グループの強みであるマーケティング・開発・製造・販売の一貫体制をデジタルに繋ぐことで、この「圧倒的なスピードを実現」し、お客様に対して「価値ある体験」をご提供してまいります。

また、第二の施策は「開発力の強化」です。世界的なSDGsの潮流であるサステナビリティに関連するニーズへ対応するためには開発力の強化が欠かせません。これまで以上に製品開発に積極的に経営資源を投入し、時代に合った製品の開発に真正面から取り組んでまいります。

当社グループの使命は「世界の器文化への貢献」です。当社ではかねてより環境対応製品の開発に取り組んでまいりました。環境問題が叫ばれる今こそ、創業期から見据えて来た「世界の器文化への貢献」に向けて、社員一同一丸となって取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

以上

特集 インド市場の事業展開について

インドの経済および化粧品市場の状況

インド経済は2020年度に新型コロナウイルス感染症の影響等を受けてマイナス成長となりましたが、2021年度は実質GDP成長率が8.7%とV字回復をしており、2022年度に入っても、引き続き高い経済成長を続けています。

インド国内の化粧品市場についても、2020年こそ伸び悩んだものの、人口約14億人という大市場を背景に、若年層を中心としたインターネット化粧品市場の成長や自然志向の化粧品の人気が高まったことから、著しく拡大しています。

インド子会社設立後の経緯

2016年8月、当社グループは成長が見込めるインドの容器市場に対応すべく、TAKEMOTO YOHKI INDIA PRIVATE LIMITED を設立。インド北西部グジャラート州アーメダバード近郊のサナンドに約6,400㎡規模の工場を建設し、2018年7月に製造を開始しました。当初は、地場の大手企業を対象にビスポーク（カスタムボトル）での大型受注を獲得することで工場の稼働率を高める計画でしたが、生産機能の立ち上げに苦戦したことに加えて、経済環境の悪化もあり、大手企業からの受注が伸び悩み、計画未達が続きました。そして、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年度に固定資産の減損損失を計上することとなりました。



[インドのサナンド工場全景の写真]

事業戦略の転換

この状況のなか、ビスポークによる大型受注の獲得から、当社の強みであるスタンダードボトルを軸に、多くの顧客に幅広く製品提供する事業戦略に転換しました。その中から広口ジャー容器のヒット商品（JNCIシリーズ）が生まれるなど、シンプルさとデザイン性・汎用性の高さを併せ持つ製品がお客様から好評をいただくようになりました。スタンダードボトルを使った新規の提案営業に継続して取り組んだことで、毎月数多くの新たな取引が獲得できるようになりました。



[工場内部の様子]

インドにおいて新型コロナウイルス感染症の爆発的な拡大状況がひと段落した2021年以降、経済および化粧品市場が回復するなか、現地の有力な化粧品メーカーからの新規受注を獲得するなど、2021年度は戦略見直し後の売上目標を初めて達成することができました。



[スタンダードボトルの製造]

2022年に入っても、経済・化粧品市場の拡大が続いていることに加え、インド国内の化粧品市場で急成長しているインターネット事業者からの受注を獲得するなど、営業活動は好調に推移しています。2022年度は前年比売上50%増という高い目標を掲げていますが、現段階ではその目標も達成する見込みです。

今後の事業方針

インド国内の旺盛な容器需要に対応するための施策として、成形機の追加投入によって生産能力を増強し、顧客の選択肢を増やすための施策として、スタンダードボトルの金型を増やすなど、積極的な設備投資を行っていく方針です。インドでは、ジャー容器の需要が多いことから、様々なタイプのジャー容器の開発を進めたり、コンパクト・リップ容器などのメイキャップ製品のラインナップを拡充したりしていることから、これらの製品開発についても顧客ニーズに的確に対応できる体制作りを進めてまいります。



[JNCIシリーズ] [倒立のフローチューブ]

配当について

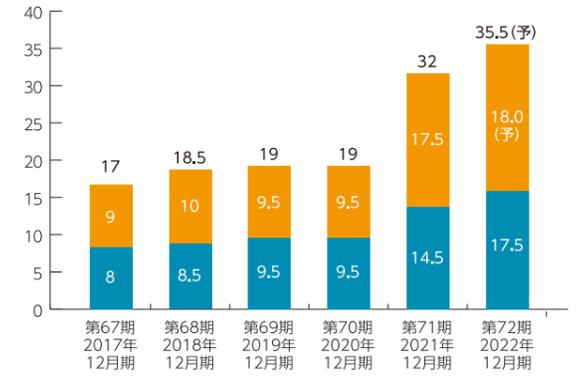
2022年中間配当金について、お知らせいたします。

《当社の配当方針》

2024年までの中期経営計画期間中の株式配当につきましては、純資産配当率（DOE）4.0%を目途とすることにしており、2022年6月末株主に対する中間配当金を1株につき、17円50銭とさせていただきます。

なお、株主優待制度は2020年12月基準を最後に廃止いたしました。

1株当たりの配当金の推移（円）
■ 中間 ■ 期末



※当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2018年12月期以前の1株当たり配当金の金額は、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

1株当たり配当金の実績と予想

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
当期予想(2022年12月期)	—	18円00銭	35円50銭
当期実績(2022年12月期)	17円50銭	—	—
前期実績(2021年12月期)	14円50銭	17円50銭	32円00銭

連結業績の推移



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	第71期 2021年12月31日	第72期 中間期 2022年6月30日
【資産の部】		
流動資産	11,820	12,282
固定資産	7,156	7,106
資産合計	18,976	19,388
【負債の部】		
流動負債	4,466	4,417
固定負債	3,529	3,160
負債合計	7,996	7,578
【純資産の部】		
株主資本	10,302	10,442
その他の包括利益累計額	626	1,316
新株予約権	51	52
純資産合計	10,980	11,810
負債純資産合計	18,976	19,388

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	第71期 中間期 2021年1月1日～ 2021年6月30日	第72期 中間期 2022年1月1日～ 2022年6月30日
売上高	7,882	7,259
売上総利益	2,552	2,091
販売費及び一般管理費	1,598	1,611
営業利益	953	479
営業外収益	59	107
営業外費用	8	9
経常利益	1,004	577
特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,003	576
法人税等	340	217
親会社株主に帰属する四半期純利益	663	359

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	第71期 中間期 2021年1月1日～ 2021年6月30日	第72期 中間期 2022年1月1日～ 2022年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084	962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 322	△ 286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 468	△ 615
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	463	412
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,967	6,825

会社概要／株式の状況 (2022年6月30日現在)

会社概要

商号 竹本容器株式会社
Takemoto Yohki Co., Ltd.
設立 1953年(昭和28年)5月19日
代表者 代表取締役社長 竹本 笑子
所在地 東京都台東区松が谷二丁目21番5号
資本金 8億342万1,725円
事業内容 包装容器の製造及び販売
プラスチック製容器・押出チューブ・アルミ製容器
ガラス製容器・紙製容器・キャップ・ディスペンサー等

役員

代表取締役社長 竹本 笑子
常務取締役 深澤 隆弘
取締役 竹本 えつこ
社外取締役(監査等委員) 穴田 信次
社外取締役(監査等委員) 田中 達也
社外取締役(監査等委員) 石川 雅郎
社外取締役(監査等委員) 小川 一夫

株式情報

発行可能株式総数 40,997,600株
発行済株式の総数 12,529,200株
株主数 8,782名

株式分布状況



株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主確定日 12月31日
中間配当金受領株主確定日 6月30日
定時株主総会 毎年3月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
(同連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話0120-232-711(フリーダイヤル)

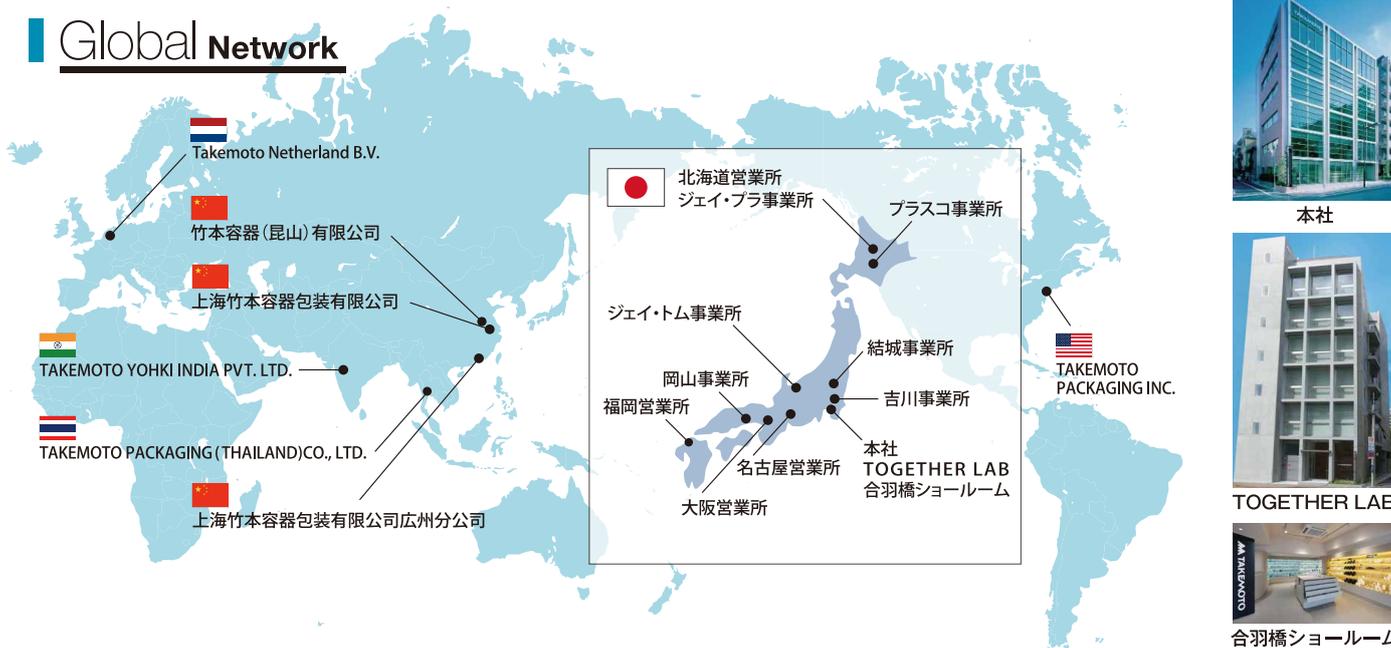
上場市場 東京証券取引所プライム市場
公告の方法 当会社の公告方法は、電子公告としております。電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。
<https://www.takemotokk.jp>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
竹本 笑子	3,370,000	26.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	915,300	7.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	648,800	5.18
竹本容器若竹持株会	648,600	5.18
竹本 えつこ	615,200	4.91
深澤 隆弘	533,900	4.26
竹本 雅英	426,000	3.40
深澤 英里子	220,000	1.76
竹本 力	200,000	1.60
山本 勝人	158,000	1.26

(注)持株比率は、自己株式(400株)を控除して計算しております。

Global Network



本社



TOGETHER LAB



合羽橋ショールーム



竹本容器株式会社



この株主通信は地球環境に配慮した植物油インキとFSC®森林認証紙を使用しております。

<https://www.takemotopkg.com>

〒111-0036 東京都台東区松が谷二丁目21番5号 TEL: 03 (3845) 6107 (代表)